

2025 年 5 月 30 日

「第 208 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 内藤 善寛）は、第 208 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

景況感はマイナス圏での推移が続き、先行き外需の動向を注視

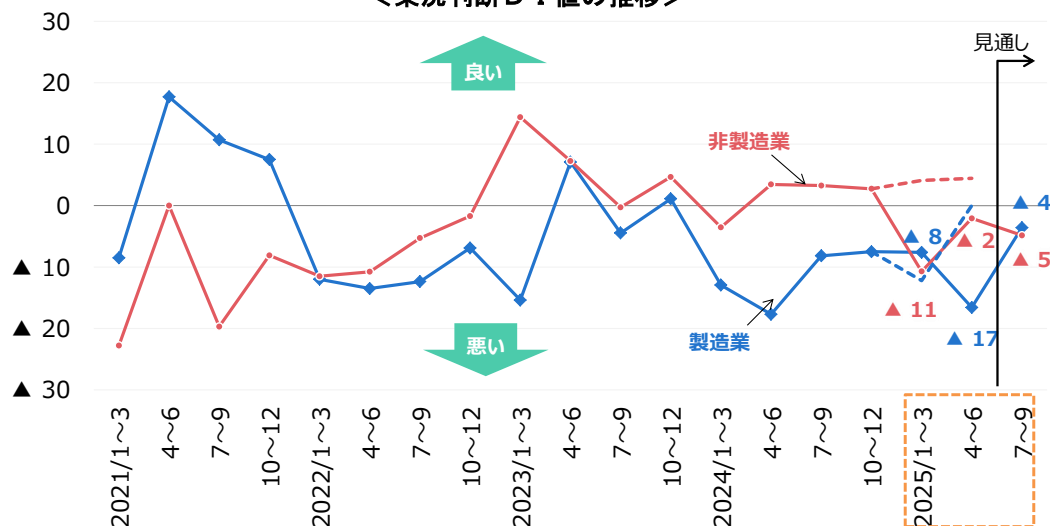
■今期（2025/4-6 月期）見込み

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲17 と前期（▲8）から 9 ポイント悪化する見込み。「金属製品」（▲41）や「電気機械」（▲36）等を中心に悪化がみられ、マイナス圏での推移が続く見込み。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲2 と前期（▲11）から 9 ポイント改善するも、マイナス圏での推移となる見込み。

■来期（2025/7-9 月期）見通し

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲4 と今期（▲17）から 13 ポイント改善するも、「輸送用機械」（▲24）や「電気機械」（▲21）等を中心にマイナス圏での推移が続く見通し。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲5 と今期（▲2）から 3 ポイント悪化する見通し。

<業況判断 DI 値の推移>



※点線は前回調査(2025 年 2 月)の結果。

【調査対象期間】

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 吉田 Tel 028-908-6116

第 208 回 あしぎん景況調査

(2025 年 5 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第208回 あしぎん景況調査

「景況感はマイナス圏での推移が続き、先行き外需の動向を注視」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2025/1-3 月期)実績

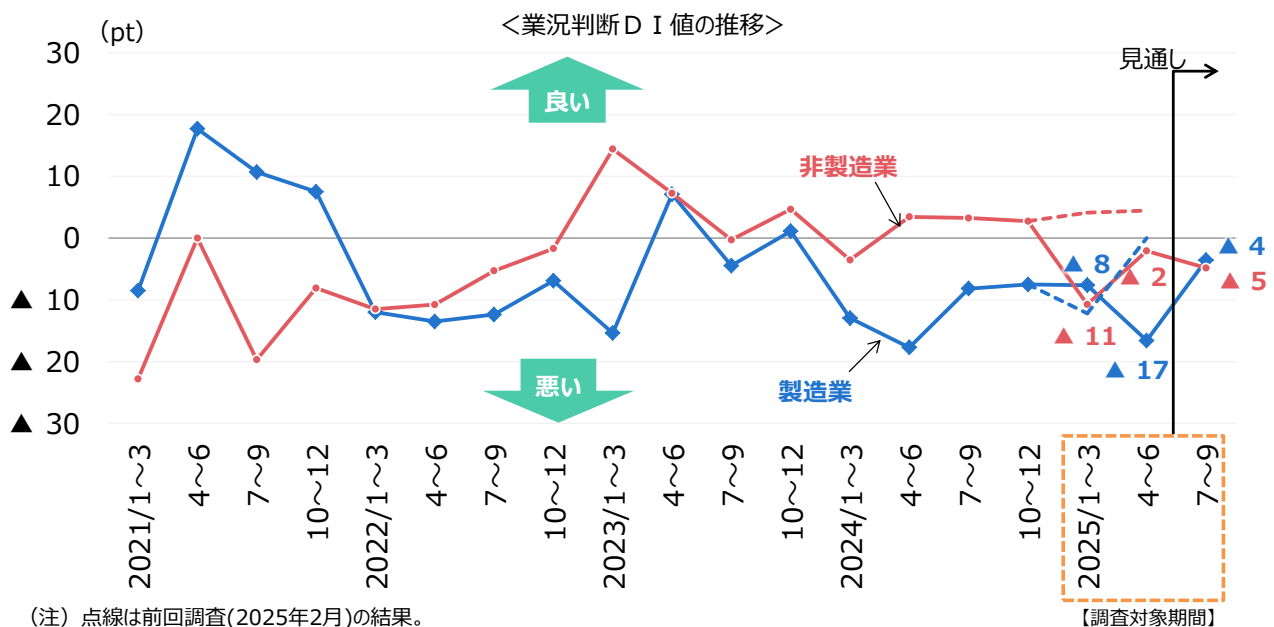
- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲8 となった。業種別にみると、「一般機械」(31)や「精密機械」(10)等でプラス圏となったが、「飲・食料品」(▲37)や「金属製品」(▲33)で大幅な悪化がみられた。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲11 と前回調査時点の見込み(4)から15ポイント下振れ、4期ぶりのマイナス圏となった。「卸売」が前回調査時点の見込み比▲29ポイント、「小売」が同▲3ポイントと全体を押し下げた。

(2) 今期(2025/4-6 月期)見込み

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲17 と前期(▲8)から9ポイント悪化する見込み。「金属製品」(▲41)や「電気機械」(▲36)等を中心に悪化がみられ、マイナス圏での推移が続く見込み。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲2 と前期(▲11)から9ポイント改善するも、マイナス圏での推移となる見込み。

(3) 来期(2025/7-9 月期)見通し

- ・ 製造業の業況判断 DI 値は▲4 と今期(▲17)から13ポイント改善するも、「輸送用機械」(▲24)や「電気機械」(▲21)等を中心にマイナス圏での推移が続く見通し。
- ・ 非製造業の業況判断 DI 値は▲5 と今期(▲2)から3ポイント悪化する見通し。「卸売」が7期連続、「小売」は3期連続のマイナス圏と厳しい業況が続く一方、「運輸」では6期連続のプラス圏と比較的好調であるなど業種間で好不調が分かれている。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加(好転)」とする企業の割合から「減少(悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

25/4-6 月期の業界天気図をみると、製造業では「輸送用機械」等 6 業種で悪化する一方、非製造業では「運輸」等 2 業種が良化する見込み。25/7-9 月期の天気図は、製造業では「飲・食料品」等 9 業種が良化、非製造業では「卸売」が悪化する見通し。

業種	実績 2025/1~3	見込み 2025/4~6	見通し 2025/7~9	実績 2025/1~3	変化方向	見込み 2025/4~6	変化方向	見通し 2025/7~9
製造業	▲ 8	▲ 17	▲ 4					
飲・食料品	▲ 37	▲ 16	16					
繊維品	▲ 38	▲ 13	0					
木材・木製品	▲ 11	▲ 33	▲ 22					
紙・パルプ	▲ 67	▲ 83	▲ 67					
化学品	67	▲ 33	0					
プラスチック	0	0	10					
窯業・土石	0	29	7					
鉄鋼・非鉄	8	0	8					
金属製品	▲ 33	▲ 41	▲ 15					
一般機械	31	▲ 6	19					
電気機械	7	▲ 36	▲ 21					
輸送用機械	▲ 12	▲ 33	▲ 24					
精密機械	10	10	19					
その他	10	10	10					

業種	実績 2025/1~3	見込み 2025/4~6	見通し 2025/7~9	実績 2025/1~3	変化方向	見込み 2025/4~6	変化方向	見通し 2025/7~9
非製造業	▲ 11	▲ 2	▲ 5					
建設	3	0	▲ 1					
卸売	▲ 43	▲ 22	▲ 26					
小売	▲ 17	▲ 12	▲ 12					
運輸	9	17	11					
サービス	0	10	8					

* 天気図の説明

(数字は業況判断D I 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・調査実施時期は2025年3月18日～4月18日、調査対象期間は2025年1～3月期実績、2025年4～6月期見込み、2025年7～9月期見通しである。
- ・調査対象企業数1,105社に対し、有効回答企業数512社、有効回答率は46.3%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	512	100.0	388	100.0
製 造 業	223	43.6	189	48.7
飲・食料品	19	3.7	13	3.4
繊維品	8	1.6	8	2.1
木材・木製品	9	1.8	8	2.1
紙・パルプ	6	1.2	5	1.3
化学品	3	0.6	1	0.3
プラスチック	21	4.1	18	4.6
窯業・土石	14	2.7	12	3.1
鉄鋼・非鉄	13	2.5	9	2.3
金属製品	27	5.3	25	6.4
一般機械	16	3.1	14	3.6
電気機械	14	2.7	14	3.6
輸送用機械	42	8.2	37	9.5
精密機械	21	4.1	16	4.1
その他	10	2.0	9	2.3
非製造業	289	56.4	199	51.3
卸 売	68	13.3	50	12.9
小 売	41	8.0	11	2.8
運 輸	35	6.8	29	7.5
建 設	68	13.3	66	17.0
サ ー ビ ス	77	15.0	43	11.1

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	512	100.0	291	56.8	221	43.2
製造業	223	100.0	122	54.7	101	45.3
非製造業	289	100.0	169	58.5	120	41.5

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

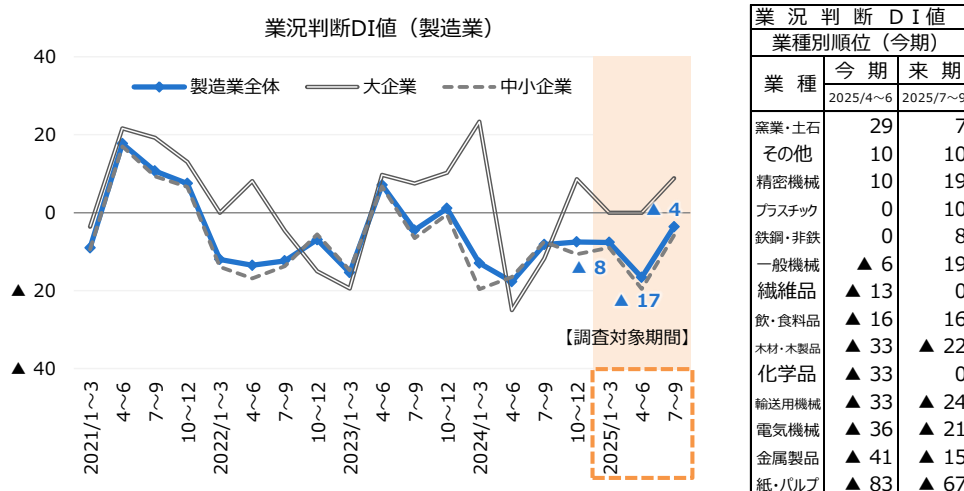
※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

※「繊維品」「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

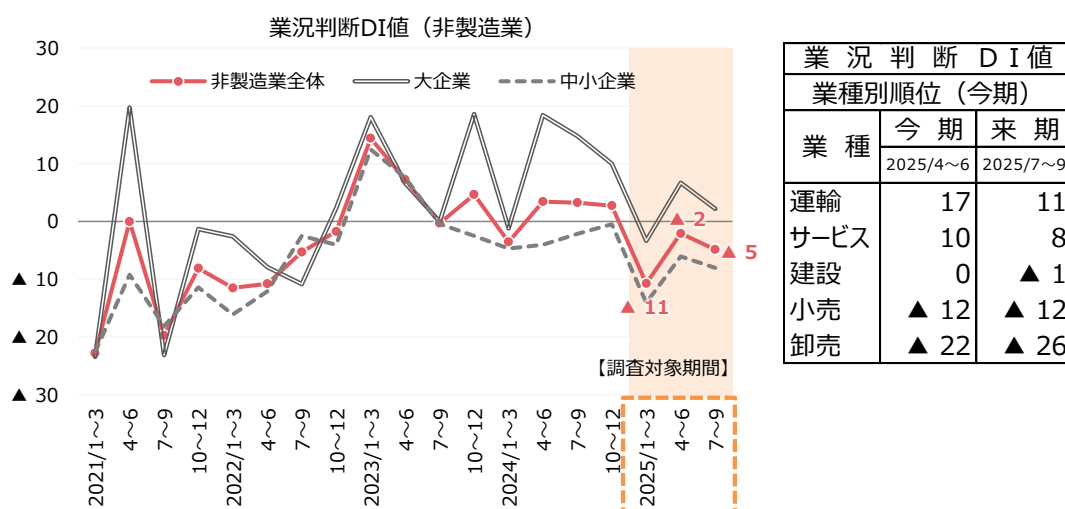
(1) 製造業

- ・ 今期▲17、来期▲4とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 前回調査で今期のDI値を3とみていた「輸送用機械」は、今回調査(▲33)で悪化した。回答企業からは「自動車関連の受注が減少している」(輸送用機械)といった声が聞かれたほか、「トランプ関税の影響によっては業況判断が大きく変わってくる」(精密機械)といった、トランプ政権の関税政策の動向を懸念する声も複数聞かれた。
- ・ 一方、来期は「精密機械」(19)や「一般機械」(19)等の業種で業況が改善する見通し。「堅調な設備投資需要から安定的な引き合いがある」(一般機械)といった声が聞かれた。



(2) 非製造業

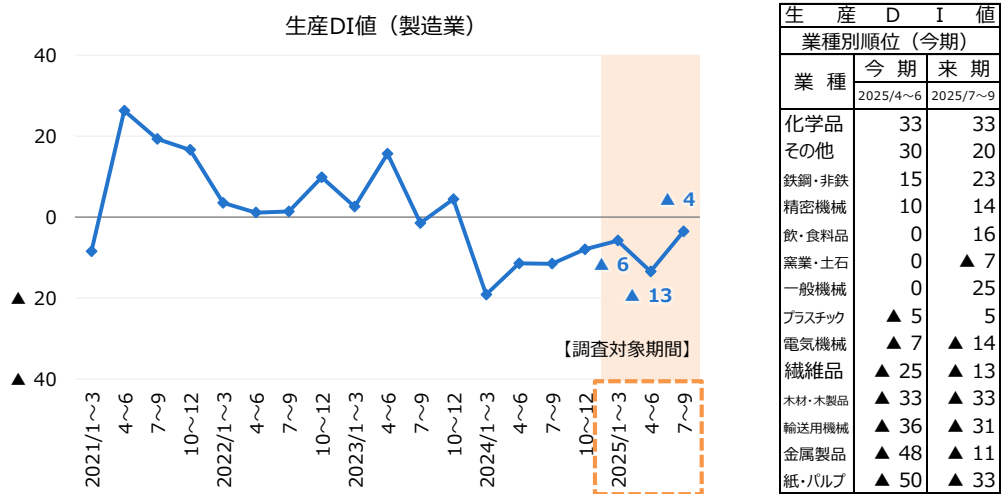
- ・ 今期が▲2、来期も▲5とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 「運輸」が6期連続でプラス圏となったほか、「サービス」も好調さを維持している。好調の要因として、回答企業からは「従業員の労働時間の制限がある中で、応えきれないほどの引き合いがある」(運輸)や、「インバウンド需要が継続している」(宿泊)といった声が聞かれるなど、需要面の好調さがうかがえる。
- ・ 一方、「卸売」と「小売」は来期にかけて大幅なマイナス圏での推移が続く見通し。「卸先の需要減退に加え、4月から仕入価格改定が予定されているなど厳しい外部環境になっている」(卸売)など事業環境の悪化を唱える声や、「販売価格への転嫁で来店客数が減少している」(小売)といった物価高による影響を指摘する声が聞かれた。



4-2 生産・売上DI値

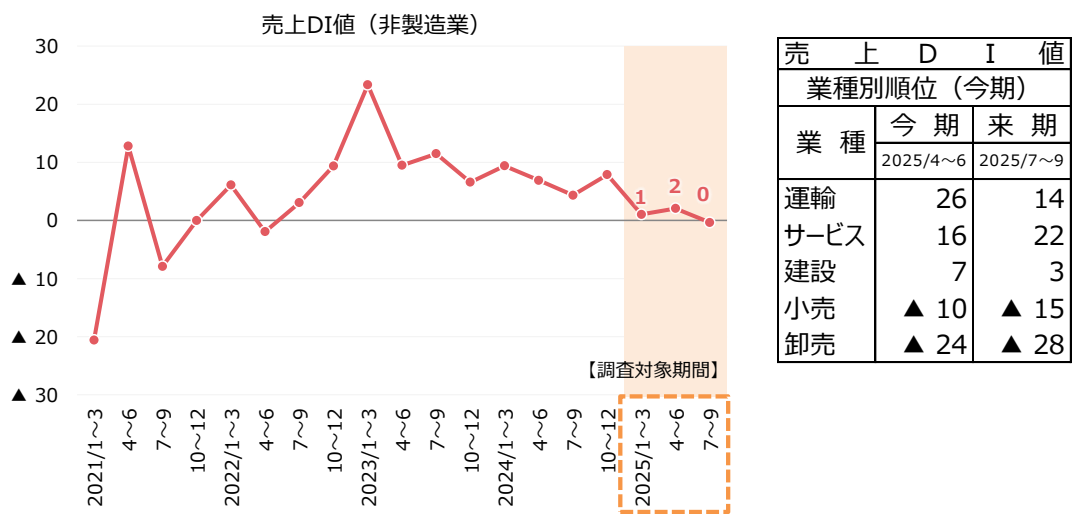
(1) 製造業

- ・4-6月期は前回調査(3)から下振れ▲13となり、来期も▲4とマイナス圏が続く見通し。
- ・「発注企業に価格転嫁交渉をした結果、海外サプライヤーに切り替えられた」(金属製品)といった受注状況の悪化や「人手不足で生産体制が整わず、生産に影響が出ている」(鉄鋼・非鉄)といった生産体制の問題を指摘する声が聞かれた。
- ・来期にかけては、「米国の鉄鋼への追加関税で鉄鋼需要の減少が見込まれる」(鉄鋼・非鉄)など関税政策の影響を懸念する声も聞かれており、地域企業の生産への影響を注視する必要がある。



(2) 非製造業

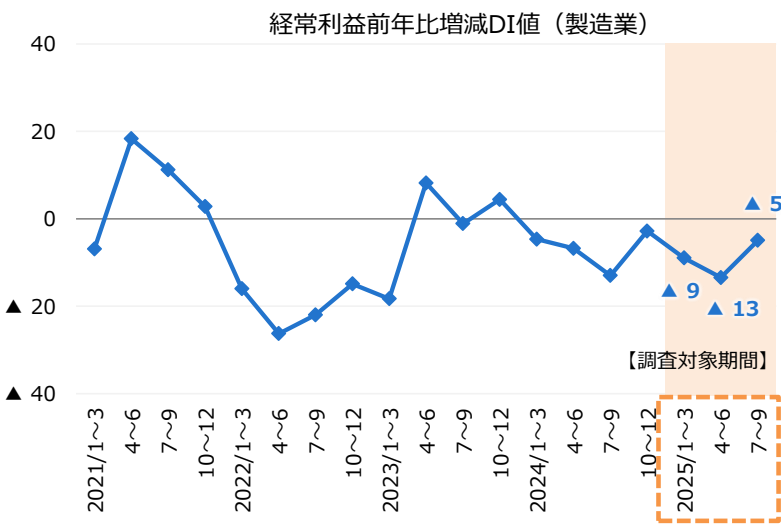
- ・今期が2、来期は今期比2ポイント低下の0となる見通し。
- ・「サービス」と「運輸」、「建設」が来期もプラス圏の見通し。「建設」では「(人手不足は慢性化しているものの)公共・民間いずれも案件は出ている」(建設)、「サービス」では「インバウンド効果により宿泊・レストランの需要が堅調」(生活関連サービス)といった声が聞かれた。
- ・一方、「卸売」と「小売」は来期もマイナス圏となる見通し。「仕入価格の上昇が続いているにも関わらず価格競争が激しく転嫁できない」(卸売)といった声が聞かれ、厳しい収益環境がうかがえる。



4-3 経常利益前年比増減DI値

(1)製造業

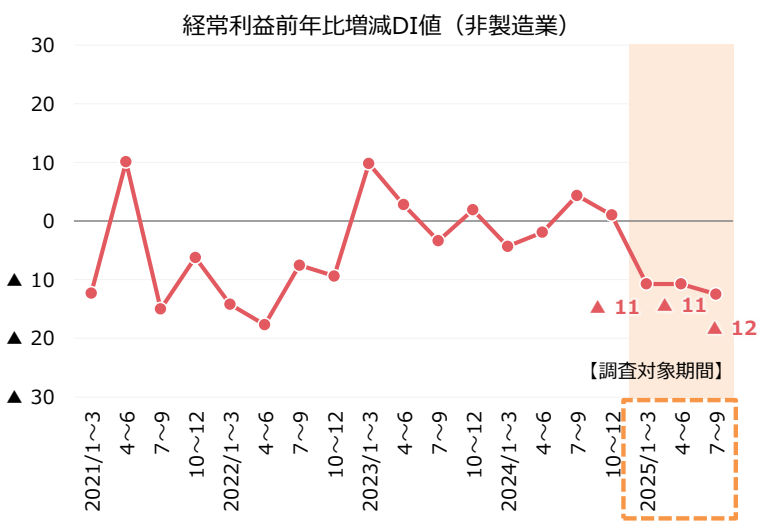
- ・ 今期が▲13、来期が今期比 8 ポイント上昇の▲5 と、依然マイナス圏を抜け出せない見通し。
- ・ 来期は「鉄鋼・非鉄」(今期 15→来期▲15)で減益企業が増加する見通し。「外需が減少する中、中国での過剰生産で鉄鋼製品価格が下落している」(鉄鋼・非鉄)といった収益環境の悪化を指摘する声が聞かれた。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/4~6	2025/7~9
窯業・土石	29	14
鉄鋼・非鉄	15	▲ 15
繊維品	13	0
その他	10	▲ 10
プラスチック	0	10
一般機械	0	19
精密機械	0	5
飲・食料品	▲ 16	5
輸送用機械	▲ 29	▲ 14
電気機械	▲ 29	▲ 7
化学品	▲ 33	33
金属製品	▲ 37	▲ 15
木材・木製品	▲ 44	▲ 44
紙・パルプ	▲ 67	▲ 50

(2)非製造業

- ・ 今期が▲11、来期も今期とほぼ同水準の▲12 とマイナス圏が続く見通し。
- ・ 今期は「卸売」「小売」「建設」がマイナス圏となっており、来期は「サービス」もマイナス圏に転じる見通し。来期悪化を見通す「サービス」の回答企業からは、「集客はできているものの、（食料品など）原材料費が大きく上昇しており、減益要因となっている」といった、仕入コスト上昇を指摘する声が聞かれた。

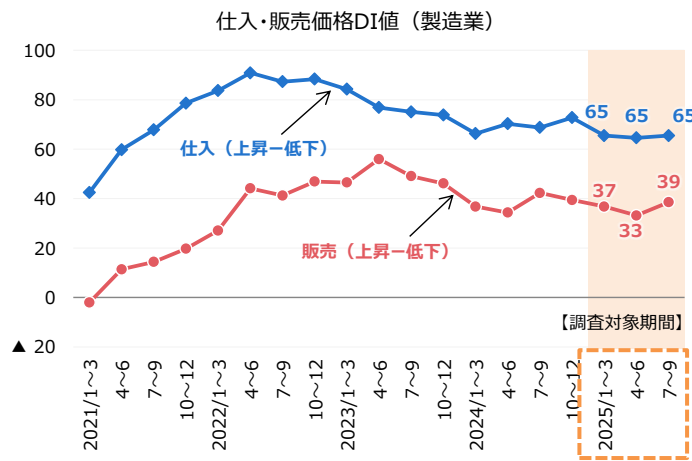


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2025/4~6	2025/7~9
運輸	3	14
サービス	3	▲ 3
建設	▲ 6	▲ 13
小売	▲ 27	▲ 22
卸売	▲ 28	▲ 31

4-4 仕入・販売価格DI値

(1) 製造業

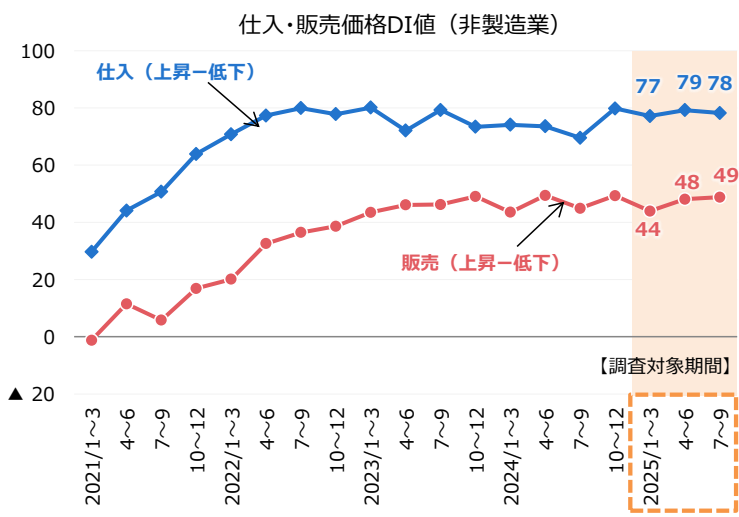
- 仕入価格DI値をみると、今期が65、来期も同水準の65と、仕入価格の高止まりが見通されている。回答企業からは「仕入コストは上昇の一途である」(飲・食料品)との声が聞かれた。
- 販売価格DI値は、今期が33、来期は今期比6ポイント上昇の39となる見通しで、販売価格への転嫁を進める企業が増える見込みとなっているものの、回答企業からは「(需要が減少する中)、販売価格への転嫁も難しくなりつつある」(飲・食料品)との声も聞かれた。



仕入価格（前年比）DI値			販売価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）			業種別順位（今期）		
業種	今期	来期	業種	今期	来期
	2025/4~6	2025/7~9		2025/4~6	2025/7~9
化学品	100	100	紙・パルプ	83	83
その他	100	100	飲・食料品	74	84
飲・食料品	95	95	その他	60	60
一般機械	88	88	窯業・土石	57	79
紙・パルプ	83	83	一般機械	56	56
窯業・土石	79	86	繊維品	38	38
木材・木製品	67	67	化学品	33	33
金属製品	67	67	プラスチック	33	38
電気機械	64	64	鉄鋼・非鉄	23	23
繊維品	63	63	金属製品	22	30
プラスチック	57	57	電気機械	21	29
精密機械	57	48	輸送用機械	14	17
鉄鋼・非鉄	46	54	木材・木製品	11	11
輸送用機械	36	40	精密機械	10	19

(2) 非製造業

- 仕入価格DI値をみると、今期が79、来期もほぼ同水準の78となる見通し。回答企業からは「米価の高騰といった原材料費の上昇が続いている」(サービス)との声が聞かれた。
- 販売価格DI値は、今期が48、来期もほぼ同水準の49となる見通し。全体として価格転嫁は進みつつあるが、回答企業からは「商品の値上げに消費者がついて来れていない」(小売)といった、価格転嫁に伴う需要への影響を指摘する声が聞かれた。



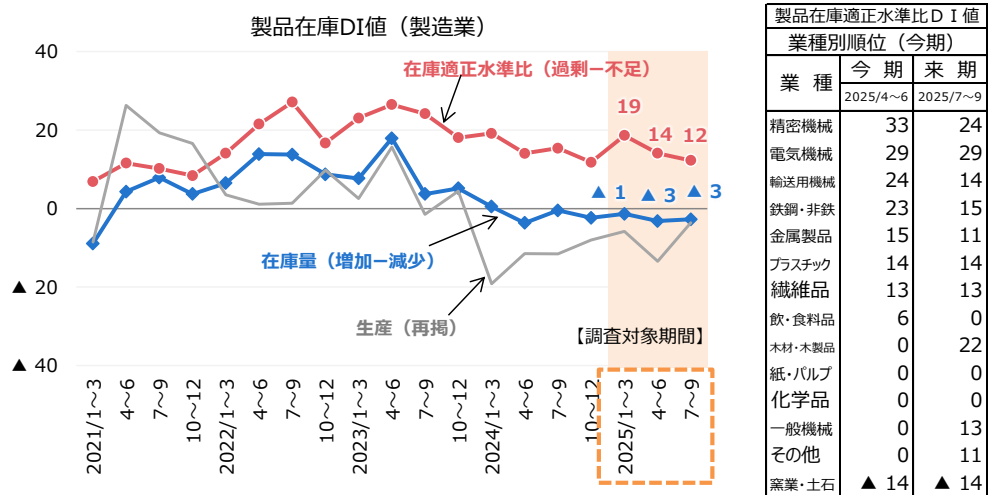
仕入価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2025/4~6	2025/7~9
建設	87	85
小売	83	80
サービス	82	81
卸売	72	71
運輸	69	71

販売価格（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2025/4~6	2025/7~9
サービス	55	52
小売	51	51
卸売	50	51
建設	43	44
運輸	37	43

4-5 在庫量と在庫適正水準比 DI 値

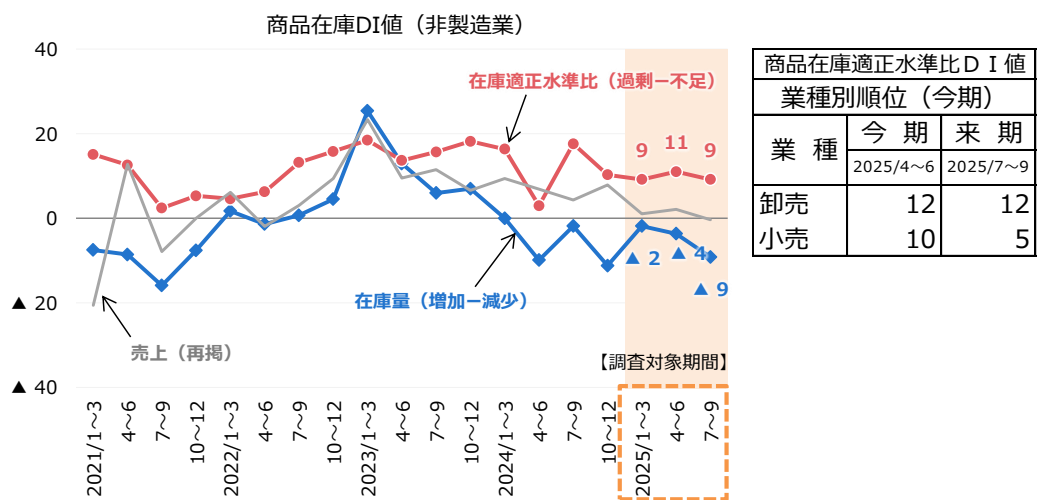
(1) 製造業

- ・在庫量DI 値(増加－減少)をみると、今期が前期比2ポイント低下の▲3、来期も同水準の▲3となる見通し。
- ・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比▲5 ポイントの 14、来期は今期比 2 ポイント低下の 12 となる見通し。
- ・在庫量が減少している企業は多いものの、依然として在庫の過不足感としては「過剰」企業超過となっている。



(2) 非製造業

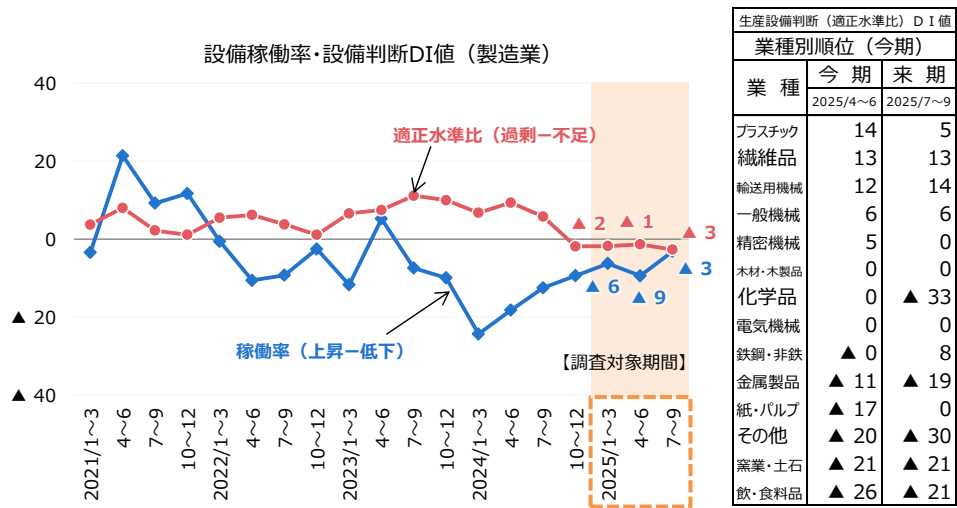
- ・在庫量DI 値(増加－減少)をみると、今期が▲4、来期が今期比5ポイント低下の▲9と、6期連続マイナス圏の見通し。
- ・在庫適正水準比 DI 値(過剰－不足)は、今期が前期比2ポイント上昇の 11、来期は今期比2ポイント低下の 9 となる見通し。
- ・在庫量は減少するものの、過剰感が強い見通しとなっており、物価高を受けた先々の需要低下を懸念している様子がみてとれる。在庫の過剰感を認識する企業が多い中、回答企業からは「メーカーの価格改定に備え、事前に在庫を積み増した」(卸売)といった声があるとおり、戦略的に在庫を積み増す企業もあるようだ。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

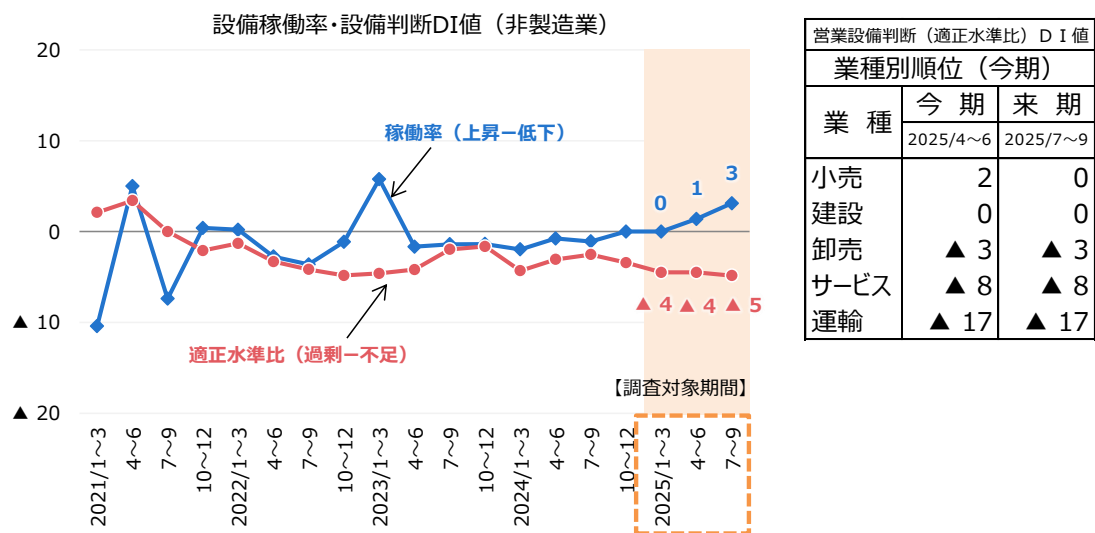
(1)製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期が前期比3ポイント低下の▲9、来期は今期比6ポイント上昇の▲3となる見通し。一部の回答企業からは「受注の増加で稼働率が上昇している」(プラスチック)といった声が聞かれたが、全体としては生産DI値の低下に伴い設備稼働率DI値も低下した。
- 設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が前期とほぼ同水準の▲1、来期は今期比▲2ポイントの▲3となる見通し。



(2)非製造業

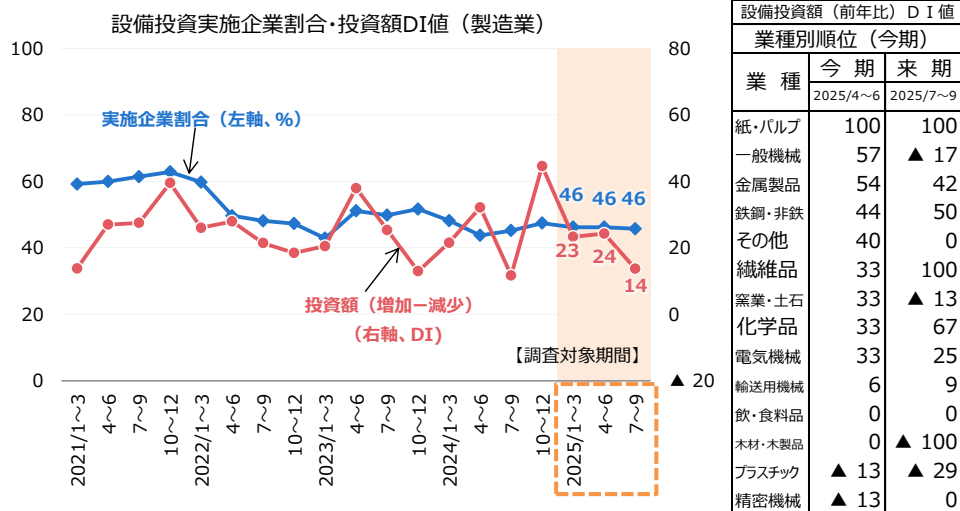
- 設備稼働率DI値をみると、今期が1、来期は今期比2ポイント上昇の3と、2期連続プラス圏となる見通し。
- 設備適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期▲4、来期▲5となる見通し。需要が好調な「運輸」では強い不足感が続く(今期▲17→来期▲17)見通し。



4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

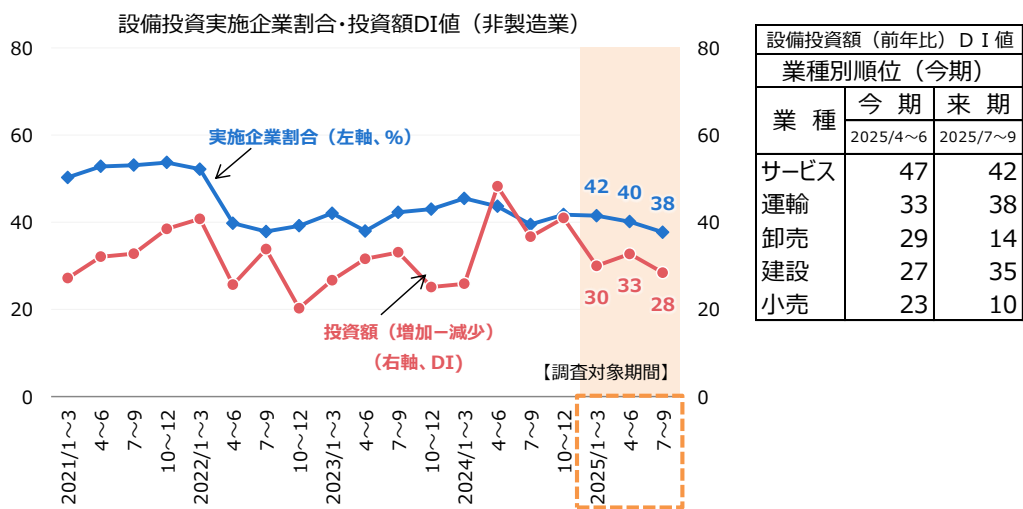
(1) 製造業

- ・実施企業割合をみると今期、来期ともに同水準の46%となる見通し。
- ・投資額DI値をみると、今期は前期とほぼ同水準の24、来期は今期比10ポイント低下の14となる見通し。
- ・設備投資に積極的な企業からは「受注が堅調な中で人手不足の状況が続いており、省人化投資等で生産の効率化を図っている」(金属製品)といった生産性向上に向けた投資を行う声が聞かれた。
- ・一方、「米国の関税政策の影響が懸念され設備投資に踏み切れない」(プラスチック製品)といった声も聞かれるなど、先行き不透明感の高まりが企業の投資意欲に影響している様子が見え始める。



(2) 非製造業

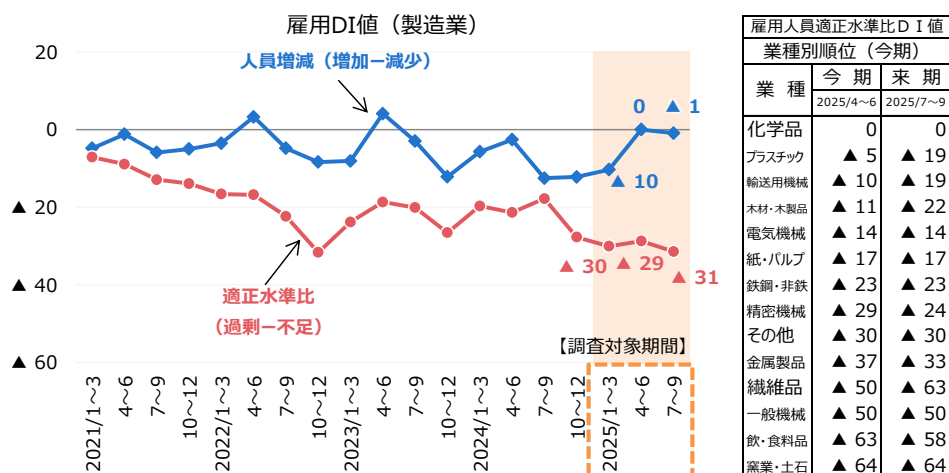
- ・実施企業割合は、今期が40%、来期は今期比2ポイント低下の38%となる見通し。
- ・投資額DI値は、今期が前期比3ポイント上昇の33、来期は今期比5ポイント低下の28となる見通し。
- ・来期は業況判断DI値が悪化している「卸売」や「小売」、「サービス」で投資額DI値が低下する見通し。回答企業からは「原材料や人件費負担が重くのしかかる中、設備投資には踏み切れない」(小売)や、「需要が減退する中で、金利が上昇しており設備投資に躊躇している」(卸売)など、投資に対して慎重な声が散見された。



4-8 雇用DI値

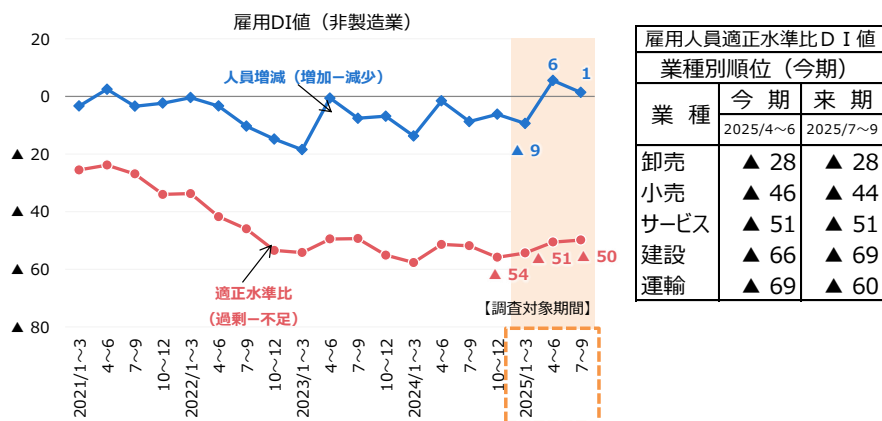
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は前期比10ポイント上昇の0、来期は今期とほぼ同水準の▲1となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期は前期とほぼ同水準の▲29、来期は今期比2ポイント低下の▲31となる見通し。
- ・ 回答企業からは「生産現場の人手が不足し、計画通り生産が出来ていない」(窯業・土石)や「引き合いはあるが、熟練者の不足により受注ができない状況である」(電気機械)など、供給制約を指摘する声が聞かれた。また、「人手不足により技術承継がままならない」(その他製造)など事業継続性の観点からの課題を指摘する声、「賃上げで人件費負担が増加している」(輸送用機械)などコスト増加を懸念する声も聞かれた。



(2) 非製造業

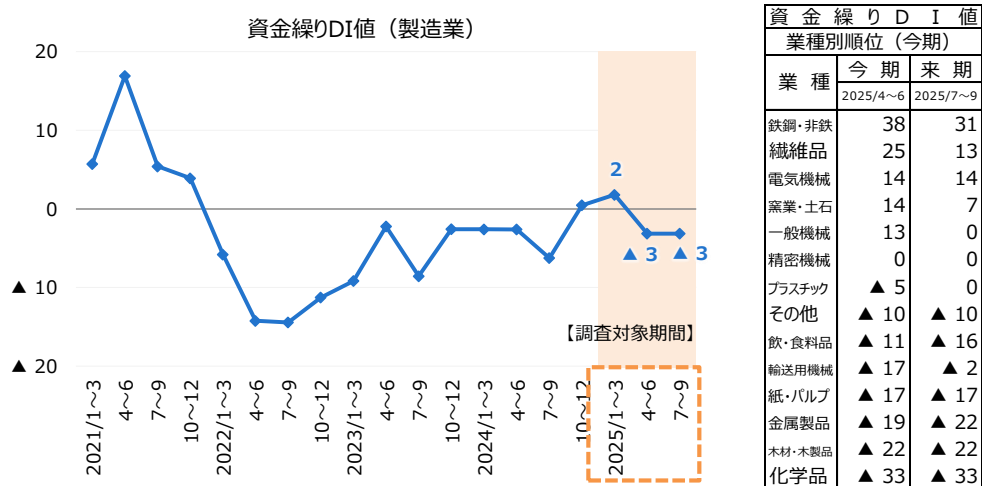
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は前期比15ポイント上昇の6と16期ぶりにプラス圏となる見込み。来期は今期比5ポイント低下の1となる見通し。
- ・ 適正水準比DI値(過剰-不足)は、今期が▲51、来期は今期とほぼ同水準の▲50と、引き続き大幅な不足企業超過で推移する見通し。
- ・ 回答企業からは「宿泊客は増加しているが、人手不足で機会損失が発生している」(宿泊)など機会損失を指摘する声があったほか、「取引先メーカーの人手不足で商品流通が滞る事象が起きている」(卸売)といったサプライチェーンを通じた間接的な影響が及んでいる企業もあるようだ。一方で、「人手不足対策としてDX化を進める」(卸売)など、省力化投資によって人手不足に対応する企業の声も聞かれた。



4-9 資金繰りDI値

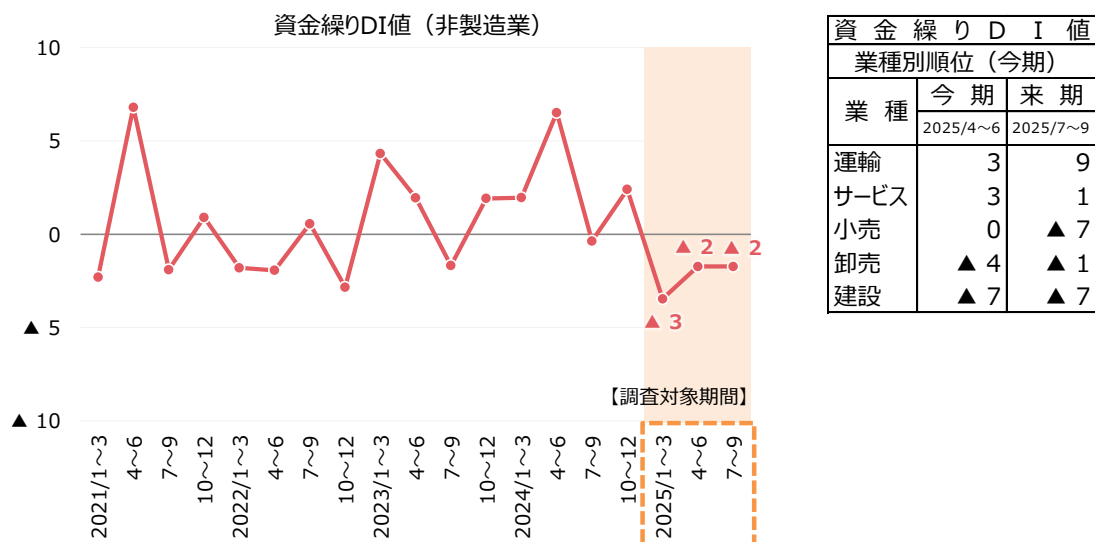
(1) 製造業

- 資金繰りDI値(好転－悪化)は、今期が▲3、来期も今期と同水準の▲3と2期連続マイナス圏の見通し。
- 内外需動向の不確実性が高まっていることに加え、原材料費や人件費等の上昇が続いていること、金利上昇を受けて企業の金利負担も増加していることが、資金繰りに与える影響を注視する必要がある。回答企業からは「年後半にかけて米国の関税引き上げの影響を通じた需要減少が懸念だ」(輸送用機械)といった声が聞かれた。

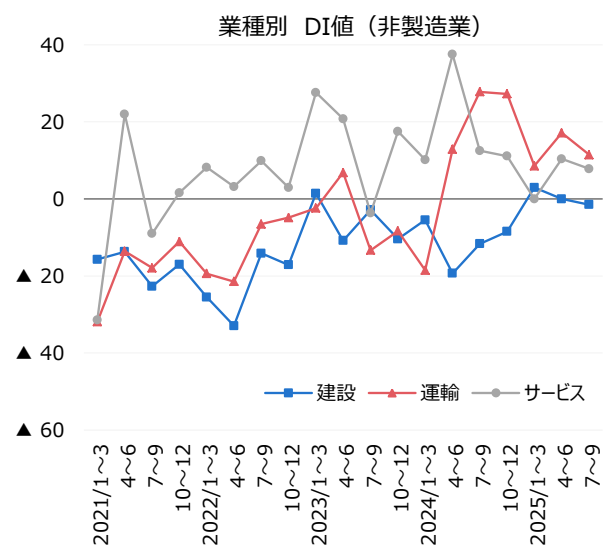
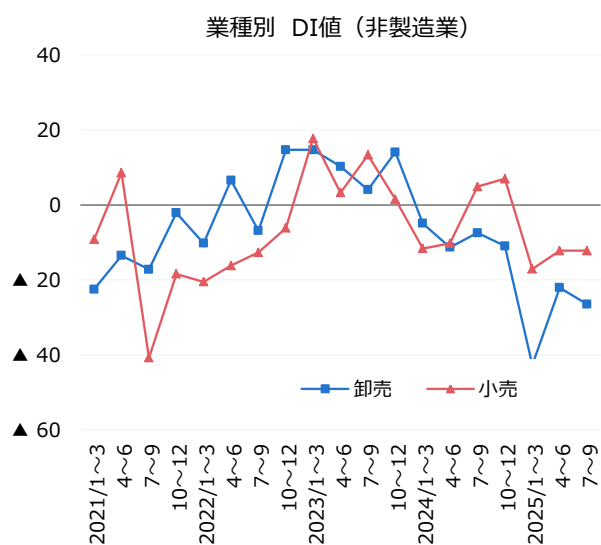
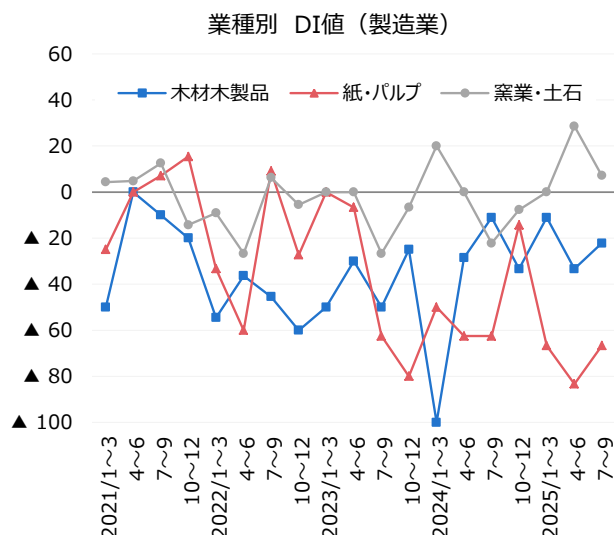
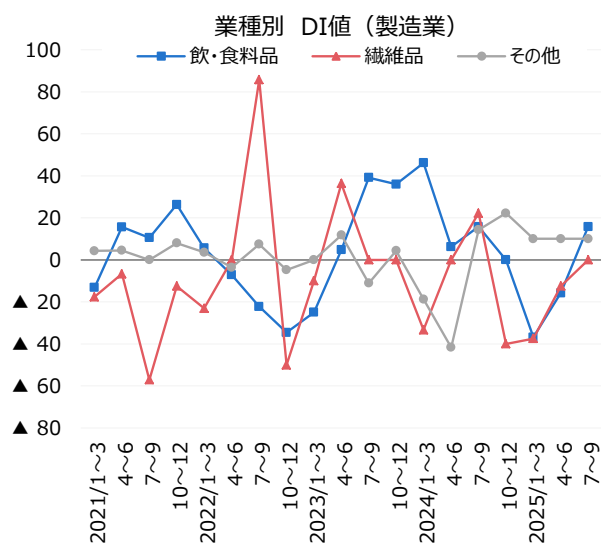
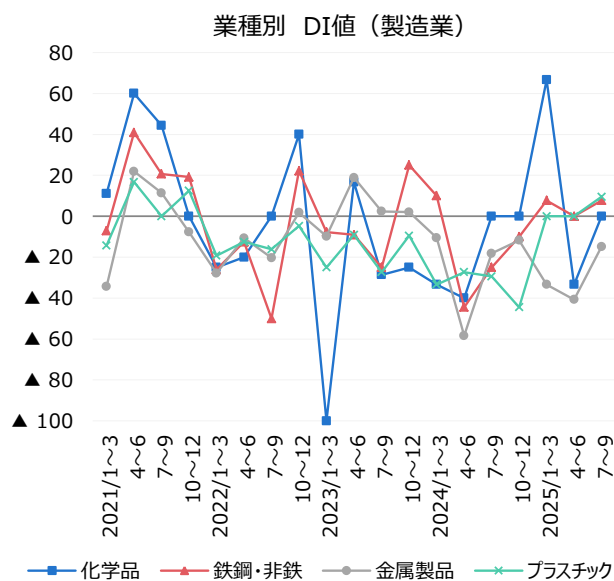
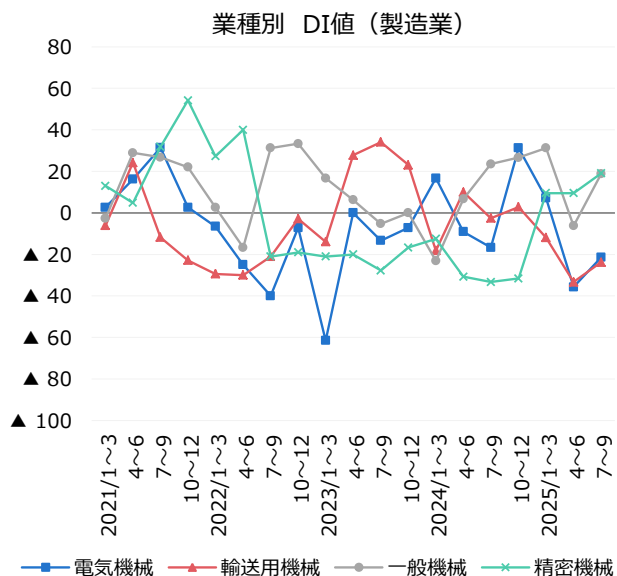


(2) 非製造業

- 資金繰りDI値は、今期が▲2、来期も今期と同水準の▲2となる見通し。
- 回答企業からは、「各種コストが頻繁に上昇しており、資金繰りの把握が難しくなっている」(飲食店)、など、物価上昇が資金繰りに影響を及ぼしている様子がうかがえる。

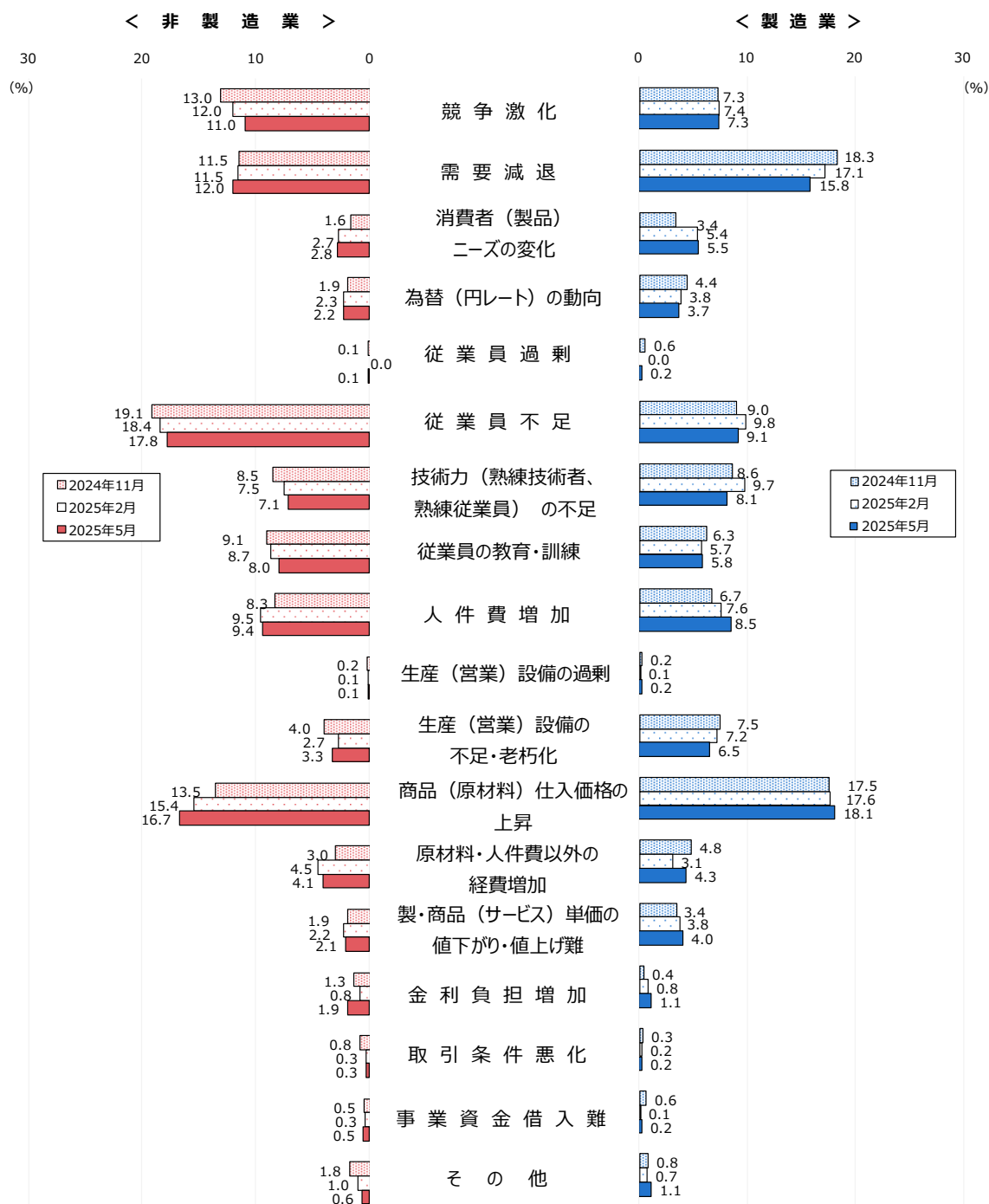


5. 業種別の業況判断DI値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業では「商品（原材料）仕入価格の上昇」（18.1%）が2期連続で1位となった。また2位が「需要減退」（15.8%）、3位が「従業員不足」（9.1%）の順となった。
- ・ 非製造業では「従業員不足」（17.8%）が7期連続で1位となった。また2位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（16.7%）、3位が「需要減退」（12.0%）の順となった。
- ・ 長引く物価高でいずれの業種も仕入コストの上昇を問題認識しているが、同時に需要減退にも直面しており、更なる価格転嫁を実施しにくい経済環境となりつつある様子が伺える。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上